

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年5月12日

【四半期会計期間】 第86期第1四半期(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 ミヨシ油脂株式会社

【英訳名】 Miyoshi Oil & Fat Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 修

【本店の所在の場所】 東京都葛飾区堀切四丁目66番1号

【電話番号】 03(3603)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山下 史生

【最寄りの連絡場所】 東京都葛飾区堀切四丁目66番1号

【電話番号】 03(3603)1149

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山下 史生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第85期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第86期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第85期
会計期間		自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 3月 31日	自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月 31日	自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 12月 31日
売上高	(百万円)	10,471	11,422	44,104
経常利益	(百万円)	695	333	2,199
四半期(当期)純利益	(百万円)	502	70	550
純資産額	(百万円)	20,051	19,332	19,739
総資産額	(百万円)	44,771	44,827	46,900
1株当たり純資産額	(円)	194.49	187.47	191.43
1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	4.88	0.68	5.34
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	44.7	43.1	42.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	960	27	2,706
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,539	179	960
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	362	571	2,425
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	5,383	5,279	5,644
従業員数	(名)	584	580	584

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第85期第1四半期連結累計(会計)期間、第86期第1四半期連結累計(会計)期間及び第85期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間より、当社グループが営む事業の内容について「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載の報告セグメントにより開示を行っております。

当社の企業集団は、当社、子会社4社、関連会社4社および関連当事者（主要株主）2社で構成され、天然油脂を原料ベースとした食用油脂、工業用油脂、各種脂肪酸、石鹼、化成品、環境関連製品等の製造ならびに販売を主な事業内容とし、さらに、各事業に関する物流およびこれらに附帯するサービス業務等の事業活動を展開しております。

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容に重要な変更はありません。

当社グループの事業に係わる位置付けおよびセグメント区分は次のとおりであります。

- | | |
|------|---|
| 食品事業 | <p>食用油脂は、当社が製造し、需要家および代理店に販売しております。この代理店に連結子会社のミヨシ商事(株)が含まれております。</p> <p>関連当事者（主要株主）の山崎製パン(株)に、代理店を経由し製品を販売しております。また、関連当事者（主要株主）の日清オイリオグループ(株)より、主に商社等の代理店を経由して油脂原料を購入しております。</p> <p>関連会社の日本マレット(株)は、当社が海外技術導入に際し締結した合弁事業契約に基づき設立したものであります。</p> |
| 油化事業 | <p>工業用油脂、各種脂肪酸は、当社が製造し、需要家および代理店に販売しております。この代理店に連結子会社のミヨシ商事(株)が含まれております。持分法適用関連会社のセキセイ T & C(株)は、当社の脂肪酸を一部原料とし、石鹼等の製造ならびに販売を行っております。</p> <p>石鹼については、持分法適用関連会社のミヨシ石鹼(株)が製造ならびに販売を行っており、工業用石鹼については、当社が販売しております。</p> <p>化成品、環境関連製品は、当社が製造し、需要家および代理店に販売しております。この代理店に連結子会社のミヨシ商事(株)が含まれております。</p> |
| その他 | <p>非連結子会社の(株)共栄商会は、主に当社の原料の供給業務、連結子会社のミヨシ物流(株)は、当社製品の物流業務、非連結子会社のミヨシ保険サービス(株)は、当社グループの保険代理業務を行っており、持分法適用関連会社の日本タンクターミナル(株)は、主に油脂原料を扱う倉庫業および港湾輸送業等を行っております。</p> |

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	580
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	508
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

(イ) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
食品事業	5,513	
油化事業	1,739	
合計	7,252	

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 上記金額には、中間製造工程の自家消費分は含まれておりません。
 4 上記のほか、下記のとおり他社へ製造委託しているものがあります。

(ロ) 製造委託品

当第1四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
食品事業	1,207	
油化事業	1,013	
合計	2,221	

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、原則として受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
食品事業	8,035	
油化事業	3,348	
報告セグメント計	11,383	
その他	38	
合計	11,422	

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
ニッシン・トーア(株)	1,227	11.7	1,419	12.4

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」から重要な変更または新たな発生はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、生産の持ち直しにより企業収益の改善が見られていたものの、東日本大震災の影響による経済的損失が懸念され、今後の先行きは極めて不透明な状況となりました。

当油脂加工業界におきましても、油脂をはじめとする原料価格の急激な高騰が続くなか、消費者の低価格志向は依然として根強く、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなかで当社グループは、市場ニーズを的確に捉えた製品開発と販売活動を推進するとともに、原料価格の高騰に対応した販売価格の是正を精力的に実施し、一方で、生産体制の効率化、物流業務の合理化等の業務改善活動を推し進めました。

なお、地震により千葉工場の設備および製品在庫に一部被害が発生いたしましたが、全社をあげて復旧に努めました結果、全設備での運転を再開しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高114億2千2百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益3億2千5百万円（前年同期比49.8%減）、経常利益3億3千3百万円（前年同期比52.1%減）、四半期純利益7千万円（前年同期比86.0%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

食品事業

食品事業につきましては、主要需要先である製パン業界、製菓業界、即席麺業界向けマーガリン、ショートニングなどの主力製品の売上は堅調に推移いたしました。また、引き続き、低トランス酸化の製品開発を推進し、トランス脂肪酸の含有量を低減した新製品も製パン市場において順調に売上を伸ばしましたが、油脂原料価格の急激な高騰の影響により営業利益は減少いたしました。

その結果、売上高は80億3千5百万円、営業利益は1億2千9百万円となりました。

油化事業

油化事業の工業用油脂製品につきましては、主要需要先である界面活性剤、ゴム、潤滑油等の業界への脂肪酸やグリセリンの販売が、自動車関連業界の回復傾向と中国および東南アジアの良好な経済環境により改善いたしました。

界面活性剤製品につきましては、香粧品・トイレタリー分野において、シャンプー基剤および化粧品原料基剤の販売が順調に推移いたしました。

環境改善関連製品につきましては、主力の飛灰用重金属処理剤および廃水用重金属処理剤の販売が国内市場の回復により堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は33億4千8百万円、営業利益は1億7千3百万円となりました。

(2) 資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、20億7千3百万円減の448億2千7百万円となりました。主な減少は、現金及び預金3億6千4百万円、受取手形及び売掛金11億1百万円、有価証券5億円であります。負債は、前連結会計年度末に比べ、16億6千7百万円減の254億9千4百万円となりました。主な減少は、支払手形及び買掛金4億8千9百万円、未払法人税等7億7千2百万円、長期借入金2億2千2百万円であります。純資産は、前連結会計年度末に比べ、4億6百万円減の193億3千2百万円となりました。主な減少は、利益剰余金2億3千8百万円、その他有価証券評価差額金1億6千9百万円であります。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の42.0%から43.1%に増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ資金は3億6千4百万円減少し、52億7千9百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において営業活動によって得られた資金は、2千7百万円（前年同期は9億6千万円）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益1億5千6百万円に、減価償却費の加算3億8千万円および売上債権の減少11億1百万円等による資金の増加があった一方、たな卸資産の増加3億1千7百万円、仕入債務の減少4億8千9百万円および法人税等の支払7億7千2百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において投資活動の結果、1億7千9百万円の資金の増加（前年同期は15億3千9百万円の資金の減少）となりました。これは、主に有価証券の償還5億円等による資金の増加があった一方、生産設備の老朽化に伴う工事等による有形固定資産の取得3億1千6百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において財務活動の結果、5億7千1百万円の資金の減少（前年同期は3億6千2百万円の資金の減少）となりました。これは、主に長期借入金の返済2億7千9百万円および配当金の支払2億8千9百万円による資金の減少があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は3億6千万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間における研究開発活動の状況の重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、需要が低迷するなか、消費者の低価格志向による一層の競争激化と油脂原料の国際市場における堅調な需要を背景に原料価格が高騰を続けており非常に厳しい状況で推移すると思われます。

このような事業環境において当社グループは、引き続き付加価値の高い競争力ある製品開発、用途開発に注力してまいります。また、営業改革をはじめとする業務改善活動を引き続き行い更なるコストの削減を推し進めるとともに販売価格の是正を精力的に実施することにより収益を確保してまいります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は財務体質の改善を重点課題とし、そのために事業の最適化の実行および付加価値の高い事業領域へのシフト、さらに新規事業の開拓を力強く推し進めてまいります。

メーカーは技術革新が重要であることを認識し、お客様のニーズにお応えする製品やサービスを提供し、新しい価値を生み出すことを「理念」と「ビジョン」を通して実行し、強固な経営を推進してまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等について、着手及び完了予定年月が変更になった設備は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	設備予定額		資金調達 方法	着手予定 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	名古屋工場 (愛知県岩倉市)	油化事業	化成品 製造設備	110		自己資金	平成23年 10月	平成23年 12月	主要な生産品 目の生産能力 に重要な影響 を及ぼすもの ではありません。

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含めておりません。
 2 当初の計画に比べ、「着手予定年月」・「完了予定年月」をそれぞれ平成23年10月（当初予定平成23年3月）・平成23年12月（当初予定平成23年5月）に変更しております。

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	298,971,000
計	298,971,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	103,068,954	103,068,954	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	103,068,954	103,068,954		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年3月31日		103,068		9,015		5,492

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,000		
	(相互保有株式) 普通株式 106,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 102,727,000	102,727	
単元未満株式	普通株式 200,954		
発行済株式総数	103,068,954		
総株主の議決権		102,727	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式121株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ミヨシ油脂株式会社	東京都葛飾区堀切 4丁目66番1号	35,000		35,000	0.03
(相互保有株式) 日本タンクターミナル 株式会社	千葉県美浜区新港 2番地の1	106,000		106,000	0.10
計		141,000		141,000	0.13

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	154	156	137
最低(円)	129	131	69

(注) 月別最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおける役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人より四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,279	5,644
受取手形及び売掛金	11,570	12,672
有価証券	-	500
商品及び製品	1,944	2,035
仕掛品	606	523
原材料及び貯蔵品	2,061	1,734
その他	260	255
貸倒引当金	11	17
流動資産合計	21,710	23,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 4,927	1 5,013
機械装置及び運搬具（純額）	1 3,295	1 3,389
土地	4,548	4,548
その他（純額）	1 372	1 392
有形固定資産合計	13,143	13,343
無形固定資産		
その他	287	315
無形固定資産合計	287	315
投資その他の資産		
投資有価証券	6,598	6,874
その他	3,121	3,053
貸倒引当金	33	36
投資その他の資産合計	9,686	9,891
固定資産合計	23,116	23,550
資産合計	44,827	46,900

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,752	9,241
短期借入金	2,975	2,975
1年内返済予定の長期借入金	999	1,056
未払法人税等	36	808
引当金	107	9
その他	1,718	1,906
流動負債合計	14,588	15,997
固定負債		
長期借入金	5,961	6,183
退職給付引当金	2,733	2,831
役員退職慰労引当金	527	520
訴訟損失引当金	1,427	1,412
その他	256	215
固定負債合計	10,906	11,163
負債合計	25,494	27,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,015	9,015
資本剰余金	5,492	5,492
利益剰余金	4,554	4,793
自己株式	22	22
株主資本合計	19,039	19,277
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	268	437
評価・換算差額等合計	268	437
少数株主持分	25	24
純資産合計	19,332	19,739
負債純資産合計	44,827	46,900

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	10,471	11,422
売上原価	8,330	9,547
売上総利益	2,140	1,875
販売費及び一般管理費	1 1,491	1 1,549
営業利益	648	325
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	23	33
持分法による投資利益	76	19
その他	21	16
営業外収益合計	123	72
営業外費用		
支払利息	66	57
その他	9	7
営業外費用合計	76	64
経常利益	695	333
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	5
投資有価証券売却益	33	2
その他	1	0
特別利益合計	34	8
特別損失		
有形固定資産除却損	4	7
災害による損失	-	113
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	45
その他	0	18
特別損失合計	4	185
税金等調整前四半期純利益	726	156
法人税、住民税及び事業税	171	15
法人税等調整額	51	69
法人税等合計	223	85
少数株主損益調整前四半期純利益	-	71
少数株主利益	0	1
四半期純利益	502	70

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	726	156
減価償却費	410	380
退職給付引当金の増減額（は減少）	87	98
受取利息及び受取配当金	25	36
支払利息	66	57
持分法による投資損益（は益）	76	19
投資有価証券売却損益（は益）	33	2
売上債権の増減額（は増加）	1,969	1,101
たな卸資産の増減額（は増加）	218	317
仕入債務の増減額（は減少）	1,606	489
その他	115	76
小計	1,007	810
利息及び配当金の受取額	37	48
利息の支払額	69	58
法人税等の支払額	14	772
営業活動によるキャッシュ・フロー	960	27
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,299	-
有価証券の償還による収入	-	500
投資有価証券の取得による支出	148	-
投資有価証券の売却による収入	58	-
有形固定資産の取得による支出	148	316
その他	1	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,539	179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200	-
長期借入金の返済による支出	271	279
自己株式の純増減額（は増加）	0	-
配当金の支払額	289	289
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	362	571
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	940	364
現金及び現金同等物の期首残高	6,324	5,644
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,383	1 5,279

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、税金等調整前四半期純利益は45百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>前第1四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「投資有価証券の取得による支出」は、重要性が減少したため、当第1四半期連結累計期間において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当第1四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券の取得による支出」は0百万円であります。</p> <p>前第1四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「投資有価証券の売却による収入」は、重要性が減少したため、当第1四半期連結累計期間において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当第1四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券の売却による収入」は4百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 38,932百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 38,653百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。
運送費及び保管費 539百万円	運送費及び保管費 583百万円
給料手当及び賞与 424	給料手当及び賞与 433
福利厚生費 74	福利厚生費 79
減価償却費 57	減価償却費 49
退職給付費用 48	退職給付費用 40
貸倒引当金繰入額 0	貸倒引当金繰入額 0
役員退職慰労引当金繰入額 11	役員退職慰労引当金繰入額 12

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。 (平成22年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 5,383百万円	現金及び預金勘定 5,279百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	預金期間が3ヶ月を超える定期預金
現金及び現金同等物 5,383	現金及び現金同等物 5,279

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	103,068,954

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	81,077

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	308	3	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)					
	油脂系事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,942	1,470	58	10,471		10,471
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	39		34	74	(74)	
計	8,982	1,470	93	10,545	(74)	10,471
営業利益	483	124	40	648	()	648

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、性質および製造方法に応じて、油脂系事業、化成品事業、その他にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品等

- (1) 油脂系事業...マーガリン、ショートニング、ラード、粉末油脂、ホイップクリーム、その他食用加工油脂、脂肪酸、グリセリン、工業用石鹼、その他工業用油脂、原料油脂等
- (2) 化成品事業...繊維用処理剤、消泡剤、香粧品原料、重金属捕集剤、重金属固定剤、その他各種界面活性剤
- (3) その他.....不動産賃貸

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。(本国以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店はありません。)

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。(海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略してあります。)

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品のマーケット分野別に区分した「食品事業」「油化事業」ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社では、「食品事業」「油化事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

- (1) 食品事業...マーガリン、ショートニング、ラード、粉末油脂、ホイップクリーム、その他食用加工油脂
- (2) 油化事業...脂肪酸、グリセリン、工業用石鹼、その他工業用油脂、繊維用処理剤、消泡剤、化粧品原料、重金属捕集剤、重金属固定剤、その他各種界面活性剤

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	食品事業	油化事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,035	3,348	11,383	38	11,422		11,422
セグメント間の内部売上高又は振替高	5		5	34	40	40	
計	8,040	3,348	11,389	73	11,462	40	11,422
セグメント利益	129	173	303	22	325		325

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
187.47円	191.43円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	19,332	19,739
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	25	24
(うち少数株主持分)	(25)	(24)
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額(百万円)	19,307	19,715
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 四半期連結会計期間末(連結会計年度末) の普通株式の数(千株)	102,987	102,987

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益 4.88円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 0.68円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純利益(百万円)	502	70
普通株式に係る 四半期純利益(百万円)	502	70
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,989	102,987

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

（訴訟）

東ソー株式会社より、当社が製造・販売するピペラジン系重金属固定化処理剤が同社の保有する特許を侵害するとして、当該製品の製造差止と損害賠償請求（2,729百万円及び遅延損害金）がなされ、平成22年11月18日に東京地方裁判所より、当社が製造するピペラジン系重金属固定化処理剤の製造差止・廃棄と1,191百万円及び遅延損害金の支払いを命じられました。

当社といたしましては、東ソー株式会社の当社に対する請求を認容した上記一審判決は承服しがたいものとして知的財産高等裁判所に控訴いたしておりますが、同社からも同判決について不服があるとして同裁判所に対して控訴がなされ、その後、平成23年4月14日に、同社より、損害賠償対象期間を一審における損害算定後の期間（平成21年10月1日から平成23年3月31日まで）を含めた請求拡張後の損害賠償金額（3,260百万円及び遅延損害金）の請求がなされました。

当社は控訴審におきましても、当社製品は当社所有特許の実施品であり、一審原告である東ソー株式会社の所有の特許権を侵害するものではなく、かつ原告特許には無効理由があるとして引き続き当社の正当性を強く主張し、一審判決の取消しと東ソー株式会社の請求棄却を求めています。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月7日

ミヨシ油脂株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 山 憲 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 康 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミヨシ油脂株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミヨシ油脂株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月6日

ミヨシ油脂株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 莊 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 康 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミヨシ油脂株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミヨシ油脂株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。